

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 santec株式会社
コード番号 6777 URL <http://www.santec-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鄭 台鎬
(氏名) 水島 大介
TEL 0568-79-3535
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,911	2.0	163	△63.8	75	△78.5	△108	—
20年3月期	3,833	24.7	450	—	353	—	280	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△9.06	—	△1.6	1.0	4.2
20年3月期	23.46	23.43	4.0	4.5	11.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,612	6,774	89.0	566.36
20年3月期	7,951	7,036	88.5	589.32

(参考) 自己資本 21年3月期 6,774百万円 20年3月期 7,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	614	△43	△91	1,432
20年3月期	268	50	△2	1,129

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	95	34.1	1.4
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現在の時点では、平成22年3月期の当該基準日における配当額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」の欄をご覧ください。)

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,241	△42.5	△102	△145.5	△132	△162.6	△135	△164.8	△11.29
通期	2,940	△24.8	82	△49.7	22	△70.7	17	—	1.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	11,961,100株	20年3月期	11,939,700株
② 期末自己株式数	21年3月期	150株	20年3月期	98株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,791	5.1	204	△47.3	91	△71.0	△3	—
20年3月期	3,608	26.8	387	—	316	—	251	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△0.28	—
20年3月期	21.02	21.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	7,409		6,577		88.8		549.91	
20年3月期	7,604		6,675		87.8		559.11	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,577百万円 20年3月期 6,675百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,181	△42.8	△108	△147.3	△138	△166.2	△140	△168.3	△11.78
通期	2,811	△25.8	66	△67.3	6	△93.2	1	△136.3	0.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページをご覧ください。
- 平成22年3月期の期末配当予想については、今後の業績が不透明であるため現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上で配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、前半は米国のサブプライム・ローン問題、原油・原材料の高騰などの課題を抱えつつ推移、後半は米国の金融危機に端を発して世界的に景気減速が深刻化いたしました。光通信市場においては、前半はブロードバンド化と通信の光化を背景に堅調に推移しましたが、後半は先行きへの警戒感から、在庫調整や発注先送りが進み、需要が急速に落ち込みました。当社光部品製品の最終ユーザーである世界の主要通信事業者の業績はそれぞれ大きなかげりは見られないものの、新たな投資等については、変化の大きな時期だけに、状況を見極めたいという思惑から慎重姿勢をとっているものと考えられます。

一方で、日本国内におけるブロードバンド・インターネット接続サービスへの加入者数は増加を続けており、特にFTTH（Fiber To The Home. 光ファイバを一般家庭にまで引き込むもの）サービスへの加入者数は平成20年12月末までに1,442万契約に達し、全ブロードバンド契約の48%を占めるまでに成長しており、社会における高速大容量通信依存はますます強まっているといえます。

このような中、当社グループにおいては、平成21年3月期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の基本方針として、「生産性向上と原価低減加速による利益改善」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。前述のような厳しい市場環境の影響が生じたものの、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,911百万円と、前連結会計年度と比較して77百万円、2.0%の増加となりました。光部品関連事業ではやや売上を減らしたものの、光測定器関連事業において、医療用OCT（Optical Coherence Tomography＝光干渉断層画像。）装置の出荷が始まったことが売上高の増加に寄与したものです。

本連結会計年度においても原価低減に取り組みましたが、急激な円高の影響に起因して海外売上分、特に英国バンドでの売上分の粗利益が減少したこと、下半期以降の顧客の強い値引要求により、売上総利益は1,491百万円、前連結会計年度（1,652百万円）に比して9.7%の減少となりました。

急激な需要冷え込みに対し、当社グループにおいては速やかに労務費を含む経費圧縮のための行動に取り組みました。販売管理費は当初予算を下回ったものの、当連結会計年度の営業利益は163百万円、前連結会計年度（450百万円）に比して63.8%の減少となりました。経常利益は75百万円（同353百万円）となりましたが、これは、為替差損97百万円の発生などが利益を押し下げたものです。

株式相場変動による83百万円の投資有価証券評価損を計上したほか、連結子会社であるSANTEC U. S. A. の繰延税金資産取崩し89百万円の発生等により、当連結会計年度の当期純損失は108百万円（前連結会計年度の純利益は280百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

① 光部品関連事業

上期においては中長距離向け及び海底ケーブル通信向け売上が大きく増加しましたが、景気後退が鮮明となった下期において需要が大幅に縮小、売上高は2,730百万円と前連結会計年度比7.2%の減少となりました。この数年は年間15%から35%の伸長率を重ねた同セグメント売上の、連結売上高に占める割合は、前連結会計年度においては76.7%と高まっておりましたが、光測定器関連事業の成長もあって、当連結会計年度においては69.8%となっております。

② 光測定器関連事業

当連結会計年度は、上期において光部品メーカーの生産ライン向け新製品が好評となり、売上を伸ばしました。加えて、医療用OCT装置向け光源装置の出荷が始まったことを受け、売上高は935百万円と前連結会計年度と比べ40.1%の増加となりました。

③ その他

その他の事業においては、売上高は245百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。主としてシステム・ソリューション事業で引き続きソフトウェア販売を拡大したことによるものです。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

海底ケーブル通信用光部品や北米向け中長距離用の光部品が上半期に大幅に成長いたしました。下期においては、市場全体で先行き不安から発注見合わせや在庫調整が行われましたが、医療用OCT装置の出荷の効果もあり、当連結会計年度の日本における売上高は2,722百万円と前連結会計年度比で14.0%増加する結果となっております。

② 北米

北米においては景気先行きに対する警戒感から、在庫調整や計画の見合わせなどが発生し、その結果、当社の中長距離向け光部品製品の成長にかげりが生じました。当連結会計年度の売上高は801百万円と、前連結会計年度（887百万円）と比して9.7%の減少となっております。

③ ヨーロッパ

当社グループにおきましては主要顧客の再編への対策のため、平成20年10月にイタリア駐在員事務所を設立するなど営業体制確立につとめました。当連結会計年度の売上高は312百万円と、前連結会計年度（500百万円）より37.6%の減少となりましたが、これは現地通貨（ポンド）の対円相場が下落したことが大きく影響しております。

④ その他の地域

主に中国市場において、光測定器の販売に注力し、当連結会計年度の売上高は75百万円と、前連結会計年度（57百万円）に比して31.6%の増加となりました。

海外売上高については1,216百万円となり、前連結会計年度（1,459百万円）に比較して16.7%減少いたしました。海外売上高比率は、31.1%となり、前連結会計年度より7.0ポイント減少しております。

世界的規模で不透明さを感じさせる経済状況を背景として、当社の属する光通信市場においても、今後しばらくは厳しい環境が続くものと予想されます。一方では、ブロードバンド普及、映像などの大容量コンテンツの普及、インターネットにおける通信量増大などは、世界同時不況下においても勢いを止めておらず、設備投資の要求が高まることは間違いないものと推測されますが、それがいつになるのかを見極めるのは容易ではありません。当社グループは、このような環境のもとで、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行うとともに、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

平成22年3月期の連結業績は、売上高2,940百万円（当連結会計年度3,911百万円）、営業利益82百万円（当連結会計年度163百万円）、経常利益22百万円（当連結会計年度75百万円）、当期純利益17百万円（当連結会計年度は当期純損失108百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては7,612百万円となり前連結会計年度末（7,951百万円）に比べて339百万円減少しました。これは、現預金及び棚卸資産が増加する一方で売掛金の減少377百万円により流動資産が116百万円減少したこと、並びに繰延税金資産の取崩し、投資有価証券の評価損計上により固定資産が223百万円減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、6,774百万円となり前連結会計年度末（7,036百万円）に比べて261百万円減少しました。これは、配当金の支払95百万円並びに当期純損失の計上108百万円による利益剰余金の減少203百万円及び為替換算調整勘定の減少58百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は、89.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金の回収促進による増加などを受け、614百万円のプラスとなりました。前連結会計年度（268百万円）に比べて346百万円改善しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円のマイナスとなりました。定期預金の期日到来による100百万円の受入れがありましたが、一方で、生産効率改善、研究開発強化、基幹業務システムの更新のための設備投資などを行ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、91百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度（△2百万円）に比べて88百万円悪化しておりますが、当連結会計年度に配当金を94百万円支出したことによるものです。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,432百万円となり、前連結会計年度末（1,129百万円）に比べて303百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

また、既存株主の権利の希薄化に対する十分な配慮をしたうえで、一定の条件を満たす従業員及び役員に対して士気高揚を目的とした新株予約権（ストックオプション）を付与しております。なお、発行済株数の3%を上限として新株予約権発行枠を設定し、運用しております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに足元の経済状況を勘案し、無配とすることを予定しております。次期の剰余金の配当につきましては、現時点におきましては今後の市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきます。次期の配当についての見通しが立ち次第開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成21年5月8日）現在において当社グループが判

断したものであります。

① 光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信用のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。光部品関連事業での主な競合先は、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications Inc.、NeoPhotonics Corporation、DiCon Fiberoptics Inc. などです。そのなかでも、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications Inc. とは、当社グループの製品群との大部分で競合します。その他、特定の製品分野を供給する会社と特定の製品について競合しております。

また、光測定器関連事業での主な競合先は、当社グループの波長可変光源製品について、Agilent Technologies Inc.、横河電機㈱などです。

現在、光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。この業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を軽減しておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、特定の製品の需要が急速に増えた場合、原材料の供給業者は当社グループが必要とする数量を要求通りに供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応ヘリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

⑥ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。

- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、当社グループまたは当社グループの顧客を取り巻く事業環境の動向によっては、特定顧客に対する営業を強化することにより、その特定顧客への依存が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておりません。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。したがって、受注が予想を大きく下回り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

⑩ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウエートを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。

- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達を行っております。中国における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っています。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑬ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

⑭ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鏞のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害や伝染病流行等による影響

当社の本社及び工場は愛知県小牧市にあります。当社グループが自ら保有する生産拠点は同地域にのみ置かれており、同地域内で発生した自然災害や伝染病の流行等は、当社グループの生産に大きな影響を与えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。

自然災害や伝染病流行等の発生による影響を最小限にとどめるため、当社グループでは、危機管理委員会を組織し、総合的な危機管理体制を敷いております。しかしながら、自然災害等による影響を十分に軽減できる保証はありません。そのため、当社グループの業績及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、社債、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

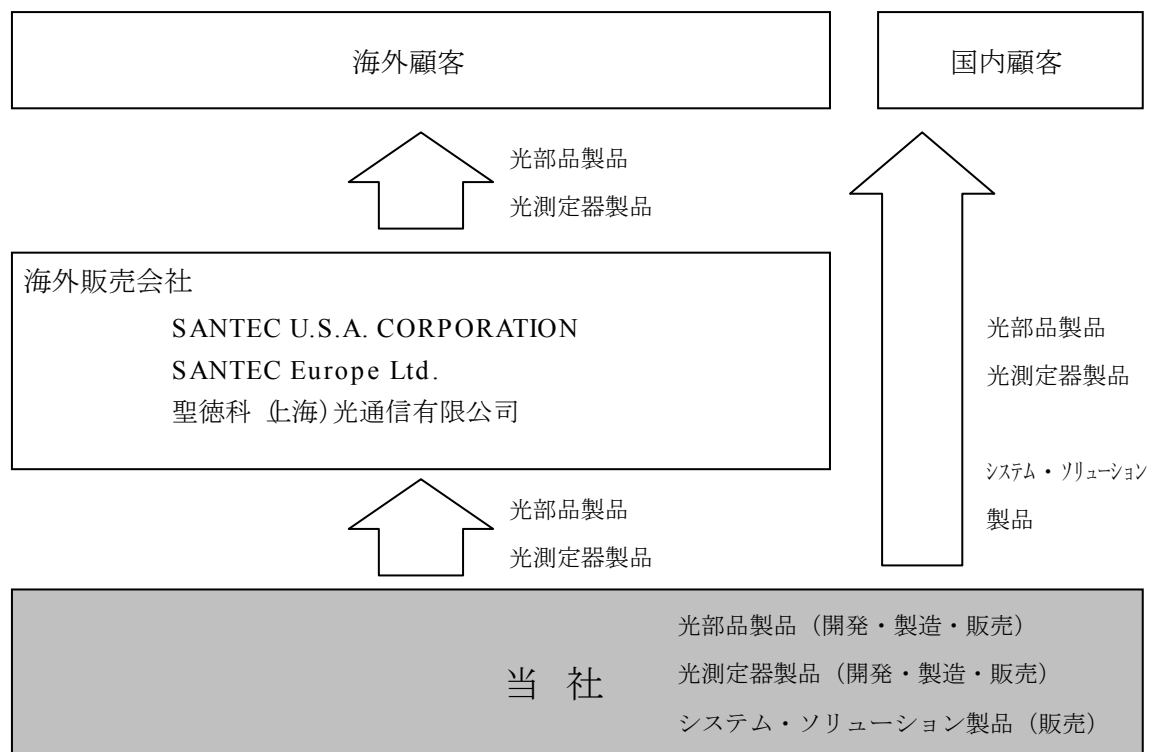
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（santec株式会社）、子会社3社により構成されており、光部品関連事業製品及び光測定器関連事業製品の開発、製造、販売を主たる業務としております。平成21年3月期における当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業名	内容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	波長ロッカー 光減衰器 光パワーモニタ 光フィルタ応用
光測定器関連事業	企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を製造販売しております。 加えて、光干渉断層画像装置を医療機器メーカー等向けに製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	波長可変光源 超広帯域光源 高速スキャニングレーザー 光インストルメンツ 光干渉断層画像システム
その他	システム・ソリューション事業として、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア等の販売を行っております。	販売：当社	遠隔サポートソフトウェア
	当社製品と補完関係にある他社メーカー製の光部品等を輸入販売しております。	販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	他社メーカー製の光部品等

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷の創造）」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高経常利益率20%、自己資本当期純利益率15%を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指して、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① 市場ニーズ、技術変化が早い市場環境に対応すべく、新製品をスピーディな開発によりタイムリーに市場投入を図り、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指します。
- ② 顧客のニーズ及び技術要求により素早く、正確に、対応できる営業体制の構築を行ってまいります。
- ③ 価格競争力をさらに高めるため、生産技術革新及び攻撃的な原価低減を進めてまいります。
- ④ 医療・計測等の新分野においても幅広く用途を拡大させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する光通信業界は、いわゆる世界同時不況を背景として、市場全体が設備投資などの判断で慎重な姿勢をとる傾向にあり、短期的な状況は極めて厳しいものであると言えます。一方で、社会のブロードバンドネットワークへの依存、通信量の劇的な増大などは衰えを見せておらず、需要の高まりなど、状況の変化を正確に読み取り、機敏に対応することが求められていると考えられます。

このような状況のなかで、当社グループは平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の基本方針として、「徹底した経営効率向上と新事業の創設」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

① 新製品、新規事業、新技術の立上げ

当社グループが長年培ってきた光技術を活かし、他に真似のできない、かつ、市場に評価される高付加価値の新製品を作り出すことが何よりも重要なことと考えております。光部品関連事業においては、次世代ネットワーク用光部品への応用を目的とした液晶技術を獲得し、当該技術を搭載した製品を発表してまいります。光測定器関連事業におけるOCT技術については、各種医療分野への適用や、工業用途への展開を探り、業界における地位を確立して、当社グループの主要事業へと育てて参ります。その他の事業として、システム・ソリューション事業においては、既存商品の拡充にとどまらず、光通信ネットワーク時代ならではの新しい商品を採用し、販売を拡大してまいります。

② ビジネスユニット制導入による事業スピード、経営効率向上

従来の機能別組織を、製品群別組織に変更し、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応する体制を採用いたしました。これにより、急激に変化する市場環境を的確に把握、分析し、機動的活動を展開することを目指します。

③ 徹底した原価低減推進と粗利益の確保

受注低迷がしばらく継続することが予測される中、顧客からのコストダウン要求に応えつつ、利益を確保することが求められます。当社グループにおいては原価低減に対する高い目標を掲げ、全社的に取り組んでまいります。

④ 経費、労務費の徹底削減と損益管理強化

売上高が減少する中でも、黒字維持を可能とする体質作りを目指します。経費節減を推進し、創意工夫で費用対効果を高めると同時に、適正な人員配置の徹底により、労務費を最小化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,310	1,323,454
受取手形及び売掛金	1,219,672	841,951
有価証券	28,985	109,357
たな卸資産	584,520	—
商品及び製品	—	291,061
仕掛品	—	75,404
原材料	—	283,067
繰延税金資産	5,595	—
その他	22,827	22,159
貸倒引当金	△652	△1,524
流動資産合計	3,061,258	2,944,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,107,520	※1 4,109,230
減価償却累計額	△1,787,814	△1,913,659
建物及び構築物 (純額)	2,319,706	2,195,571
機械装置及び運搬具	675,408	223,326
減価償却累計額	△637,090	△197,829
機械装置及び運搬具 (純額)	38,318	25,496
土地	※1 1,618,952	※1 1,628,275
リース資産	—	567,495
減価償却累計額	—	△556,110
リース資産 (純額)	—	11,385
建設仮勘定	—	981
その他	1,114,376	987,212
減価償却累計額	△978,469	△852,442
その他 (純額)	135,906	134,769
有形固定資産合計	4,112,884	3,996,479
無形固定資産		
その他	66,591	104,415
無形固定資産合計	66,591	104,415
投資その他の資産		
投資有価証券	615,787	555,996
繰延税金資産	85,423	552
その他	9,664	9,674
投資その他の資産合計	710,875	566,224
固定資産合計	4,890,351	4,667,119
資産合計	7,951,609	7,612,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,786	271,339
リース債務	3,501	3,333
未払法人税等	23,152	12,078
賞与引当金	21,537	19,554
その他	145,796	123,083
流動負債合計	581,773	429,390
固定負債		
リース債務	10,757	8,605
繰延税金負債	816	—
退職給付引当金	173,058	186,716
役員退職慰労引当金	135,200	199,324
その他	13,800	13,800
固定負債合計	333,632	408,447
負債合計	915,405	837,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,975,141	4,978,566
資本剰余金	1,206,059	1,209,465
利益剰余金	909,430	705,601
自己株式	△35	△65
株主資本合計	7,090,596	6,893,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,883	△47,986
為替換算調整勘定	△12,508	△71,370
評価・換算差額等合計	△54,392	△119,356
純資産合計	7,036,204	6,774,211
負債純資産合計	7,951,609	7,612,049

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,833,852	3,911,316
売上原価	2,181,715	※1 2,419,923
売上総利益	1,652,137	1,491,393
販売費及び一般管理費	※2 1,201,954	※2, ※3 1,328,292
営業利益	450,182	163,101
営業外収益		
受取利息	26,853	30,472
受取配当金	265	821
不動産賃貸料	924	30,000
その他	1,151	2,183
営業外収益合計	29,194	63,478
営業外費用		
支払利息	543	681
減価償却費	34,421	—
地代家賃	6,960	—
租税公課	7,626	—
為替差損	74,283	97,572
不動産賃貸費用	—	52,343
その他	2,158	10
営業外費用合計	125,995	150,607
経常利益	353,382	75,971
特別利益		
固定資産売却益	※4 316	※4 51
貸倒引当金戻入額	—	31
投資有価証券売却益	1,249	—
特別利益合計	1,566	83
特別損失		
固定資産売却損	※5 131	※5 3
固定資産除却損	※6 4,753	※6 2,509
減損損失	※7 1,268	※7 3,714
たな卸資産廃棄損	17,074	—
たな卸資産評価損	38,473	—
投資有価証券売却損	17	—
投資有価証券評価損	—	83,311
特別損失合計	61,717	89,538
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	293,230	△13,483
法人税、住民税及び事業税	12,229	4,207
法人税等調整額	913	90,621
法人税等合計	13,142	94,829
当期純利益又は当期純損失(△)	280,088	△108,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,975,141	4,975,141
当期変動額		
新株の発行	—	3,425
当期変動額合計	—	3,425
当期末残高	4,975,141	4,978,566
資本剰余金		
前期末残高	1,206,059	1,206,059
当期変動額		
新株の発行	—	3,405
当期変動額合計	—	3,405
当期末残高	1,206,059	1,209,465
利益剰余金		
前期末残高	629,342	909,430
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,516
当期純利益又は当期純損失(△)	280,088	△108,312
当期変動額合計	280,088	△203,829
当期末残高	909,430	705,601
自己株式		
前期末残高	△24	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△29
当期変動額合計	△10	△29
当期末残高	△35	△65
株主資本合計		
前期末残高	6,810,518	7,090,596
当期変動額		
新株の発行	—	6,831
剰余金の配当	—	△95,516
当期純利益又は当期純損失(△)	280,088	△108,312
自己株式の取得	△10	△29
当期変動額合計	280,077	△197,028
当期末残高	7,090,596	6,893,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,225	△41,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,109	△6,102
当期変動額合計	△50,109	△6,102
当期末残高	△41,883	△47,986
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,142	△12,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,651	△58,861
当期変動額合計	△86,651	△58,861
当期末残高	△12,508	△71,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,368	△54,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,760	△64,964
当期変動額合計	△136,760	△64,964
当期末残高	△54,392	△119,356
純資産合計		
前期末残高	6,892,887	7,036,204
当期変動額		
新株の発行	—	6,831
剰余金の配当	—	△95,516
当期純利益又は当期純損失（△）	280,088	△108,312
自己株式の取得	△10	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,760	△64,964
当期変動額合計	143,316	△261,992
当期末残高	7,036,204	6,774,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	293,230	△13,483
減価償却費	202,100	207,156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,140	13,658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40,751	64,499
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,542	△1,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326	898
受取利息及び受取配当金	△27,119	△31,294
支払利息	543	681
為替差損益(△は益)	33,439	117,061
たな卸資産廃棄損	17,074	—
たな卸資産評価損	38,473	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,249	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	83,311
固定資産売却益	△316	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△48
固定資産除却損	4,753	2,509
減損損失	1,268	3,714
売上債権の増減額(△は増加)	△376,777	358,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,548	△65,583
仕入債務の増減額(△は減少)	45,605	△97,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,138	△84
その他	60,419	△48,069
小計	264,797	594,676
利息及び配当金の受取額	23,418	34,496
利息の支払額	△543	△681
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,420	△14,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,251	614,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△44,423	△70,593
有形固定資産の売却による収入	1,465	—
無形固定資産の取得による支出	—	△42,451
投資有価証券の取得による支出	△531,043	△30,439
投資有価証券の売却による収入	724,908	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,906	△43,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	6,831
配当金の支払額	—	△94,613
自己株式の取得による支出	△10	△29
リース債務の返済による支出	△2,708	△3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,719	△91,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,433	△175,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,004	303,515
現金及び現金同等物の期首残高	913,291	1,129,295
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,129,295	※1 1,432,811

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生時に一括して償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ196,187千円、112,141千円、276,190千円です。</p> <p>2 前連結会計年度において、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」「その他」に含めて表示しておりましたリース資産(前連結会計年度13,934千円(純額))は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「研究開発費」(前連結会計年度305,941千円)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「減価償却費」「地代家賃」「租税公課」「その他」の一部として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の期間比較性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃貸費用」と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「減価償却費」「地代家賃」「租税公課」「その他」は、それぞれ31,578千円、8,660千円、7,621千円、4,483千円です。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 542,323千円(帳簿価額) 土地 41,177千円(")	※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 511,152千円(帳簿価額) 土地 41,177千円(")

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※1 _____ ※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給与等 348,566千円 減価償却費 78,815千円 賞与引当金繰入額 7,598千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,751千円 ※3 _____ ※4 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 316千円 ※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 131千円 ※6 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,873千円 工具・器具及び備品 879千円 ※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="212 1317 730 1482"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,268千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地866千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47,916千円 ※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給与等 346,753千円 減価償却費 78,305千円 賞与引当金繰入額 8,991千円 役員退職慰労引当金繰入額 64,499千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費 363,783千円 ※4 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 51千円 ※5 固定資産売却損の内訳 工具・器具及び備品 3千円 ※6 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 2,509千円 ※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="863 1317 1382 1482"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,714千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地353千円、西都市土地3,361千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,939,700	—	—	11,939,700
合計	11,939,700	—	—	11,939,700
自己株式				
普通株式(注)	67	31	—	98
合計	67	31	—	98

(注) 普通株式の自己株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	95,516	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,939,700	21,400	—	11,961,100
合計	11,939,700	21,400	—	11,961,100
自己株式				
普通株式（注）2	98	52	—	150
合計	98	52	—	150

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	95,516	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,200,310千円 有価証券 28,985千円 <hr/> 計 1,229,295千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,129,295千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,323,454千円 有価証券 109,357千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,432,811千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、光部品関連事業及び光測定器関連事業における生産設備(「機械装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	87,010	△12,990
	(3) その他	—	—	—
合計		100,000	87,010	△12,990

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	300,000	302,010	2,010
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	300,000	302,010	2,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	37,335	30,164	△7,171
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	100,000	71,970	△28,030
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	137,335	102,134	△35,201
合計	437,335	404,144	△33,191

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,101	1,249	17

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券

28,985千円

非上場外国株式

111,643千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	400,000	100,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	—	400,000	100,000

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	77,430	△22,570
	(3) その他	—	—	—
合計		100,000	77,430	△22,570

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	53,255	39,805	△13,450
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	329,890	308,170	△21,720
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	383,145	347,975	△35,170

（注） 当連結会計年度において、有価証券について83,311千円（その他有価証券で時価のある株式13,201千円、社債70,110千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券

6,215千円

非上場外国株式

108,021千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	400,000	100,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	—	400,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務の額 173,058千円 退職給付引当金の額 173,058千円	2 退職給付債務の額 186,716千円 退職給付引当金の額 186,716千円
3 退職給付費用の額 26,698千円	3 退職給付費用の額 28,776千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 74名 当社元監査役 1名 当社元従業員 1名 当社子会社の 取締役 2名	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 82名 当社子会社の 取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 76,100株	普通株式 78,400株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 (ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 (ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	40,200	40,200
付与	—	—
失効	3,000	1,000
権利確定	37,200	—
未確定残	—	39,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,300	40,200
権利確定	37,200	—
権利行使	—	—
失効	400	1,000
未行使残	76,100	39,200

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313	396
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 当社従業員 72名 当社子会社の 取締役 2名	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 76名 当社子会社の 取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 56,300 株	普通株式 74,800 株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 （ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。） 新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 （ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。） 新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間（自平成15年7月1日至平成17年6月30日）	2年間（自平成16年7月1日至平成18年6月30日）
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	39,200
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	39,200
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	76,100	39,200
権利確定	—	39,200
権利行使	19,800	1,600
失効	—	2,000
未行使残	56,300	74,800

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313	396
行使時平均株価 (円)	516	612
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,261千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,891千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,488,293千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225,397千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,839,106千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,748,087千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,018千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△816千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△816千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">90,202千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">85,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△816千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の増減</td> <td style="text-align: right;">△47.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.5%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4.5%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	70,261千円	役員退職慰労引当金	54,891千円	貸倒引当金	262千円	繰越欠損金	2,488,293千円	その他	225,397千円	繰延税金資産小計	2,839,106千円	評価性引当額	△2,748,087千円	繰延税金資産合計	91,018千円	その他	△816千円	繰延税金負債合計	△816千円	繰延税金資産の純額	90,202千円	流動資産－繰延税金資産	5,595千円	固定資産－繰延税金資産	85,423千円	固定負債－繰延税金負債	△816千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割	1.8%	繰越欠損金の増減	△47.8%	評価性引当額の増減	11.5%	海外連結子会社の税率差異	△1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,807千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,858千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,272,739千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248,907千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,678,557千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,678,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">552千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	75,807千円	役員退職慰労引当金	80,858千円	貸倒引当金	244千円	繰越欠損金	2,272,739千円	その他	248,907千円	繰延税金資産小計	2,678,557千円	評価性引当額	△2,678,004千円	繰延税金資産合計	552千円	繰延税金資産の純額	552千円	固定資産－繰延税金資産	552千円
退職給付引当金	70,261千円																																																																
役員退職慰労引当金	54,891千円																																																																
貸倒引当金	262千円																																																																
繰越欠損金	2,488,293千円																																																																
その他	225,397千円																																																																
繰延税金資産小計	2,839,106千円																																																																
評価性引当額	△2,748,087千円																																																																
繰延税金資産合計	91,018千円																																																																
その他	△816千円																																																																
繰延税金負債合計	△816千円																																																																
繰延税金資産の純額	90,202千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	5,595千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	85,423千円																																																																
固定負債－繰延税金負債	△816千円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																
繰越欠損金の増減	△47.8%																																																																
評価性引当額の増減	11.5%																																																																
海外連結子会社の税率差異	△1.9%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
その他	△0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%																																																																
退職給付引当金	75,807千円																																																																
役員退職慰労引当金	80,858千円																																																																
貸倒引当金	244千円																																																																
繰越欠損金	2,272,739千円																																																																
その他	248,907千円																																																																
繰延税金資産小計	2,678,557千円																																																																
評価性引当額	△2,678,004千円																																																																
繰延税金資産合計	552千円																																																																
繰延税金資産の純額	552千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	552千円																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,942,018	667,310	224,523	3,833,852	—	3,833,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	62,270	62,270	△62,270	—
計	2,942,018	667,310	286,793	3,896,122	△62,270	3,833,852
営業費用	2,614,202	607,486	224,250	3,445,939	△62,270	3,383,669
営業利益	327,815	59,824	62,543	450,182	—	450,182
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,125,174	1,076,770	96,109	6,298,054	1,653,555	7,951,609
減価償却費	149,213	18,045	419	167,678	34,421	202,100
資本的支出	63,031	13,982	246	77,260	△485	76,775

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,730,581	935,224	245,511	3,911,316	—	3,911,316
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,837	50,316	—	90,154	△90,154	—
計	2,770,419	985,540	245,511	4,001,471	△90,154	3,911,316
営業費用	2,805,673	804,401	228,294	3,838,369	△90,154	3,748,215
営業利益	△35,253	181,138	17,216	163,101	—	163,101
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,308,259	1,065,873	75,329	5,449,462	2,162,586	7,612,049
減価償却費	128,115	41,941	5,520	175,577	31,578	207,156
資本的支出	96,526	35,728	3,405	135,660	△605	135,054

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業・・・IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、TPR、OVA-650、MOVA、OWL、Vcom、Vmux、PS

(2) 光測定器関連事業・・・ECL、TSL、UWS、HSL、OTF、PEM、PMD、OCTシステム

(3) その他事業・・・システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品（海外他社製品）

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、賃貸・遊休不動産（土地）及び長期投資資金（投資有価証券）等の資産であり、その金額は2,112,715千円及び2,508,094千円であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

5 その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、前連結会計年度が223,101千円、当連結会計年度が242,673千円であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。

- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,388,266	887,572	500,254	57,758	3,833,852	—	3,833,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,220,660	58,680	180	3,408	1,282,930	△1,282,930	—
計	3,608,926	946,253	500,435	61,167	5,116,782	△1,282,930	3,833,852
営業費用	3,185,906	967,429	452,451	60,811	4,666,599	△1,282,930	3,383,669
営業利益（又は営業損失）	423,019	△21,176	47,984	355	450,182	—	450,182
II 資産	5,491,010	474,818	298,196	34,027	6,298,054	1,653,555	7,951,609

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,722,050	801,265	312,013	75,987	3,911,316	—	3,911,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,069,301	87,157	—	2,996	1,159,455	△1,159,455	—
計	3,791,352	888,423	312,013	78,983	5,070,772	△1,159,455	3,911,316
営業費用	3,549,856	937,963	339,576	80,275	4,907,671	△1,159,455	3,748,215
営業利益（又は営業損失）	241,496	△49,539	△27,563	△1,292	163,101	—	163,101
II 資産	4,902,130	351,307	141,175	54,848	5,449,462	2,162,586	7,612,049

（注）1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ・・・イギリス

(3) その他・・・中華人民共和国

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、賃貸・遊休不動産（土地）及び長期投資資金（投資有価証券）等の資産であり、その金額は2,112,715千円及び2,508,094千円であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、当該変更による、各所在地の損益に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、当該変更による、各所在地の損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	470,551	483,064	505,914	1,459,531
II 連結売上高	—	—	—	3,833,852
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	12.6	13.2	38.1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	415,244	312,623	488,197	1,216,065
II 連結売上高	—	—	—	3,911,316
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	8.0	12.5	31.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、イタリア、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) その他の地域・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	589円32銭	566円36銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	23円46銭	△9円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	280,088	△108,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	280,088	△108,312
期中平均株式数(株)	11,939,630	11,958,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,110	—
(うち新株予約権)	(15,110)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数784個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数563個及び748個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,960	1,114,889
受取手形	14,473	43,148
売掛金	※1 1,233,142	※1 760,655
有価証券	28,985	6,215
商品	22,422	—
製品	92,595	—
半製品	73,231	—
商品及び製品	—	287,775
仕掛品	112,141	75,404
原材料	276,749	283,918
前渡金	1,551	2,498
前払費用	1,699	4,347
未収入金	9,225	3,823
その他	4,989	3,066
流動資産合計	2,641,168	2,585,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,767,465	※2 3,767,465
減価償却累計額	△1,550,380	△1,664,178
建物(純額)	2,217,084	2,103,287
構築物	※2 340,055	※2 341,765
減価償却累計額	△237,433	△249,481
構築物(純額)	102,622	92,284
機械及び装置	646,617	203,348
減価償却累計額	△616,252	△178,581
機械及び装置(純額)	30,365	24,766
車両運搬具	28,791	19,978
減価償却累計額	△20,838	△19,248
車両運搬具(純額)	7,952	729
工具、器具及び備品	1,121,255	986,974
減価償却累計額	△985,371	△852,802
工具、器具及び備品(純額)	135,884	134,172
土地	※2 1,618,952	※2 1,628,275
リース資産	—	567,495
減価償却累計額	—	△556,110
リース資産(純額)	—	11,385
建設仮勘定	—	981
有形固定資産合計	4,112,862	3,995,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	62,034	62,034
ソフトウェア	4,041	41,865
その他	515	515
無形固定資産合計	66,591	104,415
投資その他の資産		
投資有価証券	615,787	555,996
関係会社株式	111,291	111,291
出資金	60	60
関係会社出資金	48,110	48,110
差入保証金	3,671	3,704
その他	4,729	4,729
投資その他の資産合計	783,649	723,892
固定資産合計	4,963,103	4,824,189
資産合計	7,604,272	7,409,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	266,936	221,238
買掛金	※1 134,338	※1 51,088
リース債務	3,501	3,333
未払金	※1 6,447	981
未払費用	※1 109,145	※1 91,051
未払法人税等	15,294	12,078
前受金	—	1,447
預り金	28,059	22,608
賞与引当金	20,132	18,568
その他	11,198	17,626
流動負債合計	595,054	440,023
固定負債		
リース債務	10,757	8,605
繰延税金負債	816	—
退職給付引当金	173,058	186,716
役員退職慰労引当金	135,200	183,324
その他	13,800	13,800
固定負債合計	333,632	392,447
負債合計	928,687	832,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,975,141	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,206,059	1,209,465
資本剰余金合計	1,206,059	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	222,553	123,732
利益剰余金合計	536,303	437,482
自己株式	△35	△65
株主資本合計	6,717,468	6,625,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,883	△47,986
評価・換算差額等合計	△41,883	△47,986
純資産合計	6,675,585	6,577,462
負債純資産合計	7,604,272	7,409,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 225,030	※1 245,105
製品売上高	※1 3,383,895	※1 3,546,246
売上高合計	3,608,926	3,791,352
売上原価		
商品期首たな卸高	32,284	22,422
製品期首たな卸高	133,788	92,595
当期商品仕入高	77,770	86,713
当期製品製造原価	1,914,698	2,301,998
他勘定受入高	※2 172,024	※2 114,762
合計	2,330,566	2,618,492
他勘定振替高	※3 31,010	※3 17,161
商品期末たな卸高	22,422	9,433
製品期末たな卸高	92,595	170,314
売上原価合計	2,184,538	※4 2,421,582
売上総利益	1,424,388	1,369,769
販売費及び一般管理費	※5 1,036,443	※5, ※6 1,165,310
営業利益	387,944	204,459
営業外収益		
受取利息	1,965	12,918
有価証券利息	6,981	9,527
受取配当金	265	821
不動産賃貸料	924	30,000
その他	820	2,048
営業外収益合計	10,956	55,316
営業外費用		
支払利息	543	681
減価償却費	34,421	—
地代家賃	6,960	—
租税公課	7,626	—
為替差損	30,761	115,066
不動産賃貸費用	—	52,343
その他	1,964	10
営業外費用合計	82,278	168,101
経常利益	316,623	91,673
特別利益		
固定資産売却益	※7 282	—
投資有価証券売却益	1,249	—
特別利益合計	1,531	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※8 131	※8 0
固定資産除却損	※9 4,753	※9 2,509
減損損失	※10 1,268	※10 3,714
たな卸資産廃棄損	※11 17,074	—
たな卸資産評価損	※12 38,473	—
投資有価証券売却損	17	—
投資有価証券評価損	—	83,311
特別損失合計	61,717	89,535
税引前当期純利益	256,437	2,138
法人税、住民税及び事業税	5,420	5,442
当期純利益又は当期純損失(△)	251,017	△3,304

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,975,141	4,975,141
当期変動額		
新株の発行	—	3,425
当期変動額合計	—	3,425
当期末残高	4,975,141	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,206,059	1,206,059
当期変動額		
新株の発行	—	3,405
当期変動額合計	—	3,405
当期末残高	1,206,059	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	313,750	313,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△28,463	222,553
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,516
当期純利益又は当期純損失(△)	251,017	△3,304
当期変動額合計	251,017	△98,821
当期末残高	222,553	123,732
利益剰余金合計		
前期末残高	285,286	536,303
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,516
当期純利益又は当期純損失(△)	251,017	△3,304
当期変動額合計	251,017	△98,821
当期末残高	536,303	437,482
自己株式		
前期末残高	△24	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△29
当期変動額合計	△10	△29

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△35	△65
株主資本合計		
前期末残高	6,466,462	6,717,468
当期変動額		
新株の発行	—	6,831
剰余金の配当	—	△95,516
当期純利益又は当期純損失(△)	251,017	△3,304
自己株式の取得	△10	△29
当期変動額合計	251,006	△92,019
当期末残高	6,717,468	6,625,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,225	△41,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,109	△6,102
当期変動額合計	△50,109	△6,102
当期末残高	△41,883	△47,986
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,225	△41,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,109	△6,102
当期変動額合計	△50,109	△6,102
当期末残高	△41,883	△47,986
純資産合計		
前期末残高	6,474,688	6,675,585
当期変動額		
新株の発行	—	6,831
剰余金の配当	—	△95,516
当期純利益又は当期純損失(△)	251,017	△3,304
自己株式の取得	△10	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,109	△6,102
当期変動額合計	200,896	△98,122
当期末残高	6,675,585	6,577,462

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,054,990	53.8		1,302,376	56.3
II 労務費			634,554	32.4		716,565	30.9
III 経費							
1 リース料		18,044			16,732		
2 減価償却費		78,803			86,665		
3 その他		174,000	270,848	13.8	193,119	296,517	12.8
当期総製造費用			1,960,393	100.0		2,315,459	100.0
仕掛品・半製品期首たな卸高			171,197			185,373	
他勘定受入高			0			—	
合計			2,131,592			2,500,832	
仕掛品・半製品期末たな卸高			185,373			183,431	
他勘定振替高	※1		31,520			15,401	
当期製品製造原価			1,914,698			2,301,998	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 11,803千円 たな卸資産評価損へ振替 17,726千円 その他 1,991千円	※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 10,208千円 その他 5,193千円

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当事業年度より4～8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ9,433千円、170,314千円、108,027千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、有形固定資産の「機械及び装置」「車両運搬具」「工具・器具及び備品」に含めて表示しておりましたリース資産(前事業年度13,934千円(純額))は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「研究開発費」(前事業年度305,959千円)として掲記されていたものは、当事業年度から「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、「減価償却費」「地代家賃」「租税公課」「その他」の一部として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の期間比較性を向上するため、当事業年度より「不動産賃貸費用」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「減価償却費」「地代家賃」「租税公課」「その他」は、それぞれ31,578千円、8,660千円、7,621千円、4,483千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																										
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">279,228千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,284千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">515,883千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26,439千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円(")</td> </tr> </table>	売掛金	279,228千円	買掛金	1,725千円	未払金	194千円	未払費用	16,284千円	建物	515,883千円(帳簿価額)	構築物	26,439千円(")	土地	41,177千円(")	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">166,039千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,114千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,517千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">487,405千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,747千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円(")</td> </tr> </table>	売掛金	166,039千円	買掛金	9,114千円	未払費用	20,517千円	建物	487,405千円(帳簿価額)	構築物	23,747千円(")	土地	41,177千円(")
売掛金	279,228千円																										
買掛金	1,725千円																										
未払金	194千円																										
未払費用	16,284千円																										
建物	515,883千円(帳簿価額)																										
構築物	26,439千円(")																										
土地	41,177千円(")																										
売掛金	166,039千円																										
買掛金	9,114千円																										
未払費用	20,517千円																										
建物	487,405千円(帳簿価額)																										
構築物	23,747千円(")																										
土地	41,177千円(")																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との重要な取引 売上高 1,220,660千円	※1 関係会社との重要な取引 売上高 1,069,301千円
※2 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち124,437千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。	※2 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち79,812千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。
※3 他勘定振替高の内容 他勘定振替高のうち24,752千円は、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損として特別損失に振替えたことによるものであります。	※3 他勘定振替高の内容 他勘定振替高17,161千円は、工具・器具及び備品として有形固定資産に振替えたことによるものであります。
※4 _____	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">43,779千円</div>
※5 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給与等 253,149千円 減価償却費 78,698千円 賞与引当金繰入額 6,002千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,751千円	※5 販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給与等 269,711千円 減価償却費 76,828千円 賞与引当金繰入額 7,981千円 役員退職慰労引当金繰入額 48,124千円 支払報酬 56,593千円
※6 _____	※6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">363,633千円</div>
※7 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 282千円	※7 _____
※8 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 131千円	※8 固定資産売却損の内訳 工具・器具及び備品 0千円
※9 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 3,873千円 工具・器具及び備品 879千円	※9 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 2,509千円

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※10 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,268千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地866千円、西都市土地401千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

※11 たな卸資産廃棄損の内訳

製品 17,074千円

※12 たな卸資産評価損の内訳

商品 2,771千円
製品 4,906千円
半製品 16,892千円
原材料 13,068千円
仕掛品 833千円

※10 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,714千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地353千円、西都市土地3,361千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

※11 _____

※12 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	67	31	—	98
合計	67	31	—	98

(注) 普通株式の自己株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	98	52	—	150
合計	98	52	—	150

(注) 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、光部品関連事業及び光測定器関連事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 70,261千円</p> <p>役員退職慰労引当金 54,891千円</p> <p>繰越欠損金 2,404,234千円</p> <p>その他 218,700千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,748,087千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,748,087千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 <u>△816千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△816千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△816千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定負債－繰延税金負債 <u>△816千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 75,807千円</p> <p>役員退職慰労引当金 74,429千円</p> <p>繰越欠損金 2,196,267千円</p> <p>その他 241,646千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,588,151千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,588,151千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>—</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>繰越欠損金の増減 <u>△54.7%</u></p> <p>評価性引当額の増減 13.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>2.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 253.5%</p> <p>繰越欠損金の増減 <u>△2,553.4%</u></p> <p>評価性引当額の増減 2,172.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 298.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△15.9%</u></p> <p>項目</p> <p>所得税額控除 60.0%</p> <p>その他 <u>△1.5%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>254.5%</u></p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	559円11銭	549円91銭
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)	21円02銭	△28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	251,017	△3,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	251,017	△3,304
期中平均株式数(株)	11,939,630	11,958,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,110	—
(うち新株予約権)	(15,110)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数784個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数563個及び748個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。